

会派 黎明 吉岡 鳴人 議員

1 行財政運営について

- (1) 国が示す基本的財政収支の動向に加え、人口減少やコロナ禍による地域経済への影響等により、本市の財政運営は将来を左右する重大な局面に差し掛かっていると感じる。行財政ビジョンの中期財政計画においても財源が縮小傾向になる一方、持続可能な財政運営を堅持するとともに、将来の発展戦略に向けた重点的かつ積極的な投資戦略が必要と考える。そこで、自主財源確保に向けた取組と今後の展開並びに国・県支出金等の積極的な活用に向けた本市の考え方を示されたい。

2 水道行政について

- (1) 給水区域内における上水道の普及率を示されたい。
- (2) 未整備地域における今後の整備計画を示されたい。
- (3) 上祓川地区は全世帯が井戸水だが、肝属川の東地区では既に亜硝酸態窒素が検出されていると聞く。市民の安全安心な暮らしを守る観点から、この地域の水質検査を行政主導で実施するべきと思うがどうか。
- (4) 国道 504 号祓川バイパスのトンネル工事が施工される予定だが、上水道の管路布設に当たり、改良工事完成後に新しい道路を掘り返して施工するより、工事と同時に布設した方が経費も縮減できると思うがどうか。

3 農業政策について

- (1) 新型コロナなどによる景気の悪化や需要の低迷から、肉用子牛価格が大幅に下落している。加えて、飼料価格の高騰等により、畜産農家の経営は非常に厳しい状況にあり、更なる品質の向上や生産コストの低減が課題となっているが、肉用牛対策に向けた取組を示されたい。
- (2) 持続的な生産の維持・拡大を図るためには、農作業の省力化・生産性向上に取り組むとともに魅力のある農業の実現が不可欠である。そこで、本市におけるスマート農業の現状と展望について示されたい。

4 外国人労働者にやさしいまちづくりについて

- (1) 2024年に在留期限を迎える外国人労働者が多く、労働者不足が深刻化することが予測されたことから、政府は今年6月に「特定技能制度」2号について分野を大幅に拡げ、2号を取得すると在留の期限がなくなり、要件を満たせば家族の同居も認めることを閣議決定した。このことから、本市においても外国人労働者と同居家族の増加が予想されるが、外国人労働者の家族の生活環境の向上、子どもの教育、市民との交流等に取り組んで、外国人労働者が暮らしやすい、やさしいまちづくりを進めていくべきではないか。

5 地域おこし協力隊の在り方について

- (1) 地域おこし協力隊の目的は、地域づくりの創出をはじめ、農林水産業への従事や住民支援など「地域協力活動」を行いながら、地域への定住・定着を図ることを狙いとしている。以下について示されたい。
- ① 人材確保や取組の実績、課題について示されたい。
 - ② 隊員の定住に向けた支援策について示されたい。

6 子育て・教育について

- (1) 国は次元の異なる少子化対策の実現のための「こども未来戦略」の策定に向けて、こどもたちがいかなる環境、家庭状況にあっても、分け隔てなく大切にされ、育まれ、笑顔で暮らせる社会の実現を図るとしている。以下について本市の考えを示されたい。
- ① 公共施設使用料について、児童・生徒・学生が利用する際の減免は考えられないか。
 - ② 本市独自の鹿屋市高校生応援給付金事業について、国は児童手当の拡充として、所得制限を撤廃し、高校生年代までの給付を検討しているが、今後の事業展開を示されたい。
 - ③ 特別支援教育就学奨励費の援助内容や支給時期の見直しは考えられないか。